

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,106,166	1,186,321	5,034,995
経常利益 (百万円)	16,115	23,720	81,921
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,608	9,176	36,294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37,932	10,230	69,453
純資産額 (百万円)	717,676	747,541	743,786
総資産額 (百万円)	2,820,395	2,915,923	2,995,063
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	141.34	57.37	226.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	141.33	57.37	226.89
自己資本比率 (%)	24.2	24.2	23.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでいません。

3. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第99期第1四半期連結累計期間及び第99期の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(1) 連結子会社

石油セグメントのうち上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube India Private Limited は重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社に変更しています。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、4月の消費増税による一時的な買い控えや、平均気温が前年に比べ高めに推移したことなどにより、揮発油や灯油等については前年を下回りました。また、電力向け重油の需要も低迷し、石油製品需要全体は前年と比べて減少しました。

ドバイ原油価格は、ウクライナ情勢の緊迫化や不安定なリビア情勢の影響などにより概ね105ドル/バレル前後で推移しました。6月中旬にはイラク情勢の悪化による地政学的リスクの高まりなどから一時110ドル/バレルを上回りました。この結果、4～6月の平均価格は前年同期比5.3ドル/バレル上昇の106.1ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で24ドル/トン上昇の955ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半 期 結累計期間	当第1四半 連 期 結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	100.8	106.1	+5.3	+5.3%
ナフサ価格(ドル/トン)	931	955	+24	+2.6%
為替レート(円/ドル)	99.8	103.2	+3.4	+3.4%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより1兆1,863億円(前年同期比+7.2%)となりました。

営業利益は、石油製品マージンの拡大などで220億円(前年同期比+61.5%)となりました。営業外損益は、受取配当金が増加した一方、持分法による投資利益が減少したことなどにより17億円(前年同期比-31.3%)の利益となりました。その結果、経常利益は237億円(前年同期比+47.2%)となりました。

以上の結果に加え、前第1四半期連結累計期間に計上した受取保険金等の特別利益が減少したことなどにより、四半期純利益は92億円(前年同期比-59.4%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成26年1～3月期、国内子会社は平成26年4～6月期について記載しています。

[石油製品部門]

石油製品部門の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより9,417億円(前年同期比+2.6%)となりました。

営業利益は、在庫影響による減益要因はありましたが、製品マージン拡大などにより71億円(前年同期比+73.2%)となりました。

[石油化学製品部門]

石油化学製品部門の売上高は、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより1,814億円(前年同期比+21.8%)となりました。

営業利益は、パラキシレン等の市況が低水準で推移し製品マージンが縮小したことなどにより65億円(前年同期比-35.2%)となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

石油開発事業の生産数量は前年並みでしたが、前年は荒天による出荷の時期ずれがあったのに対し当年は順調に出荷し、売上高は263億円(前年同期比+93.6%)となり、営業利益は91億円(前年同期比+127.4%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭の販売価格が下落しましたが、販売数量が増加したことや豪ドル安による換算影響などにより242億円(前年同期比+46.7%)となり、営業利益は3億円(前年同期比+27億円)となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は505億円(前年同期比+67.9%)、営業利益は94億円(前年同期比+506.1%)となりました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、128億円（前年同期比+43.7%）となり、営業利益は4億円（前年同期比+6億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、現預金や売掛債権、たな卸資産が減少したことなどにより、連結資産合計で2兆9,159億円（前連結会計年度末対比791億円）となりました。負債の部では、買掛債務の減少や有利子負債（1兆339億円）の減少等により、連結負債合計で2兆1,684億円（前連結会計年度末対比829億円）となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、7,475億円（前連結会計年度末対比+38億円）となり、自己資本比率は24.2%（前連結会計年度末対比+0.7ポイント）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は37億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	160,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,933,200	1,599,332	-
単元未満株式	普通株式 20,100	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,332	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	46,700	-	46,700	0.03
計	-	46,700	-	46,700	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,522	121,274
受取手形及び売掛金	418,883	386,887
たな卸資産	717,368	704,671
その他	126,468	119,260
貸倒引当金	1,774	1,703
流動資産合計	1,422,469	1,330,390
固定資産		
有形固定資産		
土地	591,503	590,902
その他(純額)	496,107	510,161
有形固定資産合計	1,087,611	1,101,064
無形固定資産		
のれん	39,421	37,996
その他	14,905	14,772
無形固定資産合計	54,327	52,769
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	97,477	98,153
その他	333,414	333,784
貸倒引当金	237	238
投資その他の資産合計	430,654	431,699
固定資産合計	1,572,593	1,585,533
資産合計	2,995,063	2,915,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,594	401,599
短期借入金	434,476	388,038
コマーシャル・ペーパー	59,995	54,998
未払金	234,872	211,904
未払法人税等	18,907	25,595
賞与引当金	6,907	2,988
その他	108,285	118,239
流動負債合計	1,302,039	1,203,362
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	539,546	543,040
退職給付に係る負債	13,071	19,603
修繕引当金	23,267	25,487
資産除去債務	55,422	55,755
油田プレミアム負債	100,804	102,252
その他	172,124	173,880
固定負債合計	949,236	965,019
負債合計	2,251,276	2,168,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	359,934	362,791
自己株式	130	130
株主資本合計	539,542	542,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,523	5,011
繰延ヘッジ損益	1,196	555
土地再評価差額金	147,714	147,679
為替換算調整勘定	12,016	9,094
退職給付に係る調整累計額	172	160
その他の包括利益累計額合計	162,886	162,181
少数株主持分	41,358	42,961
純資産合計	743,786	747,541
負債純資産合計	2,995,063	2,915,923

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,106,166	1,186,321
売上原価	1,029,432	1,096,021
売上総利益	76,734	90,299
販売費及び一般管理費	63,096	68,280
営業利益	13,638	22,019
営業外収益		
受取利息	433	443
受取配当金	879	1,828
持分法による投資利益	2,871	2,619
その他	2,161	1,037
営業外収益合計	6,345	5,928
営業外費用		
支払利息	3,249	3,213
その他	618	1,014
営業外費用合計	3,868	4,227
経常利益	16,115	23,720
特別利益		
固定資産売却益	109	99
受取保険金	20,883	-
事業譲渡益	-	796
その他	1	83
特別利益合計	20,993	979
特別損失		
減損損失	-	1,248
固定資産売却損	34	6
固定資産除却損	249	2,411
その他	145	54
特別損失合計	429	3,721
税金等調整前四半期純利益	36,679	20,978
法人税等	13,138	10,034
少数株主損益調整前四半期純利益	23,541	10,944
少数株主利益	932	1,767
四半期純利益	22,608	9,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,541	10,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	473
繰延ヘッジ損益	2,197	1,834
為替換算調整勘定	10,886	1,694
退職給付に係る調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	167	1,339
その他の包括利益合計	14,390	713
四半期包括利益	37,932	10,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,861	8,558
少数株主に係る四半期包括利益	2,070	1,672

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった上海出光潤滑油貿易有限公司、IDEMITSU LUBE (MALAYSIA) SDN . BHD. 、Idemitsu Lube India Private Limited は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、主に退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が7,065百万円増加し、利益剰余金が4,541百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
パイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,241百万円	3,754百万円
SDS Ramcides CropScience Pvt. Ltd.	1,541	1,850
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	1,587	1,408
土佐グリーンパワー(株)	685	976
従業員	603	578
Idemitsu Lube India Pvt.Ltd.	501	-
その他	206	191
計	8,367	8,760

(注) Idemitsu Lube India Pvt.Ltd.については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ひびき灘開発(株)	134百万円	134百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
保証負担額(当社分)		22,088百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	14,406百万円	16,089百万円
のれんの償却額	822	831

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	918,220	148,968	30,105	1,097,293	8,873	1,106,166	-	1,106,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	559	707	0	1,267	567	1,834	1,834	-
計	918,779	149,675	30,106	1,098,561	9,440	1,108,001	1,834	1,106,166
セグメント利益又は損失()	4,101	9,947	1,543	15,592	194	15,398	1,760	13,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	941,660	181,368	50,539	1,173,569	12,751	1,186,321	-	1,186,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,781	1,512	4	4,298	965	5,264	5,264	-
計	944,442	182,881	50,544	1,177,868	13,717	1,191,585	5,264	1,186,321
セグメント利益	7,105	6,450	9,353	22,908	430	23,339	1,320	22,019

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	141.34	57.37
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,608	9,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,608	9,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,958	159,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	141.33	57.37
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額)(百万円)	(1)	0
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額.....3,998百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 直明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。